

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	大学と地方自治体の協働政策研究による「人財」育成				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦
	研究協力者	所属・職名	藤枝市・人財育成センター長	氏名	山梨 秀樹
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦

講演題目	藤枝市の「人財」育成と大学における研究・教育
------	------------------------

**研究の目的、成果及び今後の展望**

本研究は、第一に、①「人財」力の向上、第二に、若者の意見や感覚の政策への反映、第三に、政策研究における実効性の向上の3点を目的とした。

成果としては、下記のように、研究や教育において、実務的な視点からの考察を加えることによって、研究と教育における政策への示唆部分に実務上の意味をもたせることができた。

目的の第一については、藤枝市の独自の「人財」育成（山梨「組織が丁寧寄り添うシステムで、日本一の職員づくり！」（自治体法務研究 2023 年春号）等参照）の取組のうち、①『『ドボカフェ』から始まる地域での人財確保と技術者育成～藤枝どぼくらぶの取組～』（2023 年 5 月 19 日に東京ビッグサイト西 3 ホールで開催された自治体総合フェア等にて発表）、②「働く女性の心とからだの応援ミーティング」（「都政新報」2023 年 12 月 8 日記事参照）の 2 事業を考察した。

第二については、2023 年 9 月 28 日に、地方自治研究室（小西主管）のゼミ生が、藤枝市を訪問し、同市の若手職員との意見交換を行った。

第三については、代表者（小西）の COVID-19 の都道府県格差研究や地方税法研究において、藤枝市の実務等を教示いただき、研究を深化させることができた。この教示を踏まえて、地方税法研究（小西「固定資産税課税における『区分所有に係る家屋』の意義」（「資産評価情報」令和 5 年 5 月号掲載）では、区分所有建物（いわゆるマンション）の課税明細書等への記載において、地方税法上の原則（一棟単位の記載）と実務上の扱い（区分ごとの記載）に乖離があることを指摘した。総務省等の主催する「地方税における電子化の推進に関する検討会」（構成員として小西参加）などにおいても、こうした乖離を提示した。この提示等によって、地方税電子化に伴い標準化される課税明細書の様式の備考欄等において、実務上の取扱いに配慮される見込みとなった。また、地方自治研究室のゼミ生の障がい者移動サービスに関する卒業論文の作成において、藤枝市の職員の方からアドバイスをいただいた。

今後の展望としては、2024 年度に、経営情報イノベーション研究科の附属機関として、政策研究センターを設置する予定であるので、この場を活用して、地方自治体と本学との間で交流を深め、実務的に意義のある研究を進めていきたい。